



平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月23日

上場会社名 株式会社 カプコン
コード番号 9697

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.capcom.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 辻 本 憲 三
問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 阿 部 和 彦

TEL (06)6920-3605

決算取締役会開催日 平成18年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	70,253	6.6	6,580	15.1	7,016	5.2
17年3月期	65,895	25.1	7,752	452.6	7,399	835.4

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
118年3月期	6,941 91.6	125 19	93 49	19.3	6.9	10.0
117年3月期	3,622 -	63 37	50 28	11.3	7.4	11.2

(注) 持分法投資損益 18年3月期 32百万円 17年3月期 9百万円
期中平均株式数(連結) 18年3月期 54,967,392株 17年3月期 56,218,063株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	98,457	39,464	40.1	716 91
17年3月期	106,361	32,491	30.5	589 99

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 54,964,728株 17年3月期 54,969,432株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	13,921	1,779	18,259	40,652
17年3月期	7,977	1,099	6,251	45,538

(4) 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結の範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	25,600	1,500	750
通期	68,400	7,000	3,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円 95銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、従来、「コンシューマ用機器販売事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「業務用機器販売事業」、「その他事業」の4事業区分としておりましたが、当連結会計年度より、「コンシューマ用ゲームソフト事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「業務用機器販売事業」、「コンテンツエキスパンション事業」、「その他事業」の5事業区分に変更いたしました。

この変更は、当社がコンテンツを多重に活用する事業展開戦略に基づき、携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売の事業を統括する組織を新設したことに伴い、当社の経営組織を反映し、事業内容をより適切に表示するため、従来「その他事業」に含めておりました液晶表示基板等の開発・製造・販売および携帯電話向けコンテンツの開発・配信事業を「コンテンツエキスパンション事業」として、新たに区分表示したものであります。

また、従来の「コンシューマ用機器販売事業」については、事業の実態をより適切に反映するため、名称を「コンシューマ用ゲームソフト事業」に変更しております。

〔コンシューマ用ゲームソフト事業〕

当部門においては、家庭用ゲームソフトの開発および販売を行っております。

当社が開発し、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.（連結子会社）、CAPCOM ASIA CO., LTD.（連結子会社）、CAPCOM EUROSOFT LTD.（連結子会社）、CE EUROPE LTD.（連結子会社）、CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH（連結子会社）およびKOKO CAPCOM CO., LTD.（関連会社）が販売しております。ゲームソフトの開発については、株式会社フラグシップ（連結子会社）およびクロバースタジオ株式会社（連結子会社）に一部委託しております。

〔アミューズメント施設運営事業〕

当部門においては、アミューズメント施設の運営を行っております。

当社がアミューズメント施設の運営を行っております。

〔業務用機器販売事業〕

当部門においては、業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造および販売を行っております。

当社が開発・製造し、当社およびCAPCOM ASIA CO., LTD. が販売しております。

〔コンテンツエキスパンション事業〕

当部門においては、携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売を行っております。

当社が、液晶表示基板等の開発・製造・販売を行っております。

また、携帯電話向けコンテンツについては、当社が開発を行い、当社およびCE EUROPE LTD. が各通信事業者社等を通じ配信を行っております。

〔その他事業〕

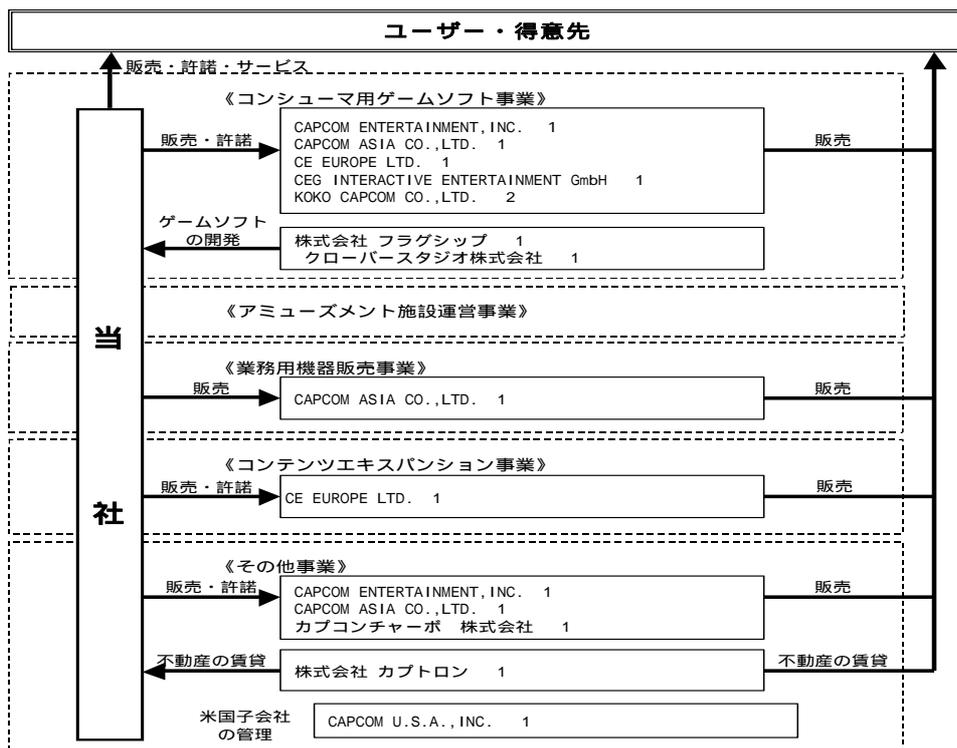
当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. およびCAPCOM ASIA CO., LTD. がキャラクター関連のライセンス事業を行っております。カブコンチャーボ株式会社（連結子会社）は携帯電話等のコミュニケーション・ツールへのサポートビジネスを行っております。また、株式会社カプトロン（連結子会社）が不動産の賃貸事業を行っております。

CAPCOM U.S.A., INC.（連結子会社）は、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、CAPCOM STUDIO 8, INC. およびCAPCOM EUROSOFT LTD. の持株会社で、当該米国および英国子会社の管理を行っております。

なお、家庭用ゲームソフトの販売を行ってまいりましたCAPCOM EUROSOFT LTD. につきましては、解散を決議し清算の手続きを進めており、CAPCOM STUDIO 8, INC. は、営業の休止の決議を行い、現在営業活動を行っておりません。

また、株式会社ステイタスは、平成17年8月30日に特別清算が終結いたしました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



1 連結子会社
2 持分法適用の関連会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイイトし、多くの人に「感動」を与えるソフト開発をメインとする「感性開発企業」を基本理念としております。また、株主、顧客および従業員の満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を基軸とした経営展開を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、財務構造や将来の事業展開などを勘案しつつ、安定配当の継続を基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

当社は、金融情勢の動向や新会計基準の導入などに鑑み、会計処理の変更などにより変化する会計上の利益よりも、経営判断や企業価値の評価基準として、現金を生み出す実物経営のキャッシュ・フロー経営を重視しております。

したがって、一部に限定した具体的な数値目標は掲げておりません。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当業界は、開発費の高騰や携帯電話など顧客層が重なる他業種との競争激化に加え、合併、事業統合等の再編やグローバルな企業間競争の波が押し寄せ、優勝劣敗による勢力地図が塗り変わりつつあります。

このように厳しい事業環境下、生存競争を勝ち抜いていくには、経営環境の変化に対応できる体制作りが最重要課題と認識しております。このため、開発体制の拡充を基軸に収益構造を再構築するとともに、成果主義、責任の明確化などによる意識改革や組織改革により社内全体を活性化させ、企業価値の創造に努めてまいります。

- (1) コア事業である家庭用ゲームソフトの開発、販売拡大に経営資源を集中してまいります。
- (2) 開発戦略といたしましては、市場動向を勘案しつつ、マルチプラットフォーム展開を図ってまいります。
- (3) 每期安定した売上や収益の確保を図るため、第2の柱に育ってきましたアミューズメント施設の拡充に注力いたします。
- (4) 通信環境の進展に伴い、オンラインビジネスの構築を進めてまいります。
- (5) 海外市場での販売拡大を図るため、現地法人の強化などにより積極果敢に事業展開を行ってまいります。
- (6) コンテンツの拡充により、新規市場の開拓と既存市場の深耕に努めるとともに、パチスロ機向け液晶表示基板の供給や出版事業に注力するなど、新たなビジネスチャンスを切り開いてまいります。
- (7) 付加価値を創造するため、ブランド戦略を推し進めてまいります。
- (8) 財務構造の強化を図るため、每期安定したキャッシュ・フローの創出に努めてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境や今後の市場動向を踏まえた主要な対処すべき課題は、次のとおりであります。

(1) 重点戦略部門の強化

競争力の強化を図るため、コア事業である家庭用ゲームソフトの開発とマーケティング部門の強化を柱に経営資源を集中してまいります。

(2) 海外展開の注力

国内市場の成熟化に伴い、今後の事業拡大には海外市場への注力が不可欠であります。このため、重要な子会社であるカプコンU.S.A., INC.をはじめ、海外現地法人の経営改革などにより、グループ全体の事業の再構築に努めるとともに、戦略的な海外展開を図っております。

(3) 事業の選択と集中

開発資源の効率活用を図る一環として、明確なビジョンとスピード経営により活力を生み出すとともに、グループ全体の総合力を発揮させるため、不採算事業からの撤退や成長分野への投資など、選択と集中によるグループ会社のスクラップ・アンド・ビルドにより企業価値の向上に努めております。

(4) 事業領域の拡大

経営環境の変化に対応して、事業領域を拡大するためパチスロ機向け液晶表示基板の供給や出版事業に注力するなど、コンテンツビジネスの拡大に注力してまいります。

(5) 企業体質の強化

経営革新により機動的な事業運営、経営効率の向上を図るとともに、収益基盤の強化に向けて体制作りを推し進めております。

この一環として、国内外の関係会社を含めたマネジメント体制の拡充による戦略的なグループ運営と財務構造の改革を推し進め、経営基盤の強化を目指してまいります。

6. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、下記事項は決算発表日現在において入手可能な情報や合理的判断の根拠とする一定の条件に基づいており、当社の事業リスク等はこれらに限定されるものではありません。

(1) コンシューマ用ゲームソフト事業に関するリスク

開発費の高騰化

近年、家庭用ゲーム機はコンピュータグラフィックス技術の取り込みなどにより、高機能化しており開発費が高騰する傾向にあります。したがって、販売計画未達等の一部のソフトにつきましても、開発資金を回収できない可能性があります。

ゲームソフトの陳腐化について

ゲームの主なユーザーは子供や若者が多く、携帯電話やインターネットなど顧客層が重なる業種との競争も激化しており、商品寿命は必ずしも長くはありません。このため、陳腐化が早く、商品在庫の増加や開発資金を回収できない可能性があります。

人気シリーズへの依存について

当社は多数のゲームソフトを投入しておりますが、一部のタイトルに人気が集まる傾向があります。シリーズ作品は売上の振幅が少なく、業績の安定化には寄与しませんが、これらの人気ソフトに不具合が生じたり市場環境の変化によっては、ユー

ザー離れが起きる恐れがあり、今後の事業戦略および当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

暴力シーン等の描写について

当社の人気ゲームソフトの中には、一部暴力シーンやグロテスクな場面など、刺激的な描写が含まれているものがあります。このため、暴力事件などの少年犯罪が起きた場合往々にして、一部のマスコミなどからゲームとの関連性や影響を指摘され、誹謗中傷や行政機関に販売を規制される恐れがあります。この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

季節要因による変動

ゲームの需給動向は年間を通じて大きく変動し、年末年始のクリスマスシーズンから正月にかけて最大の需要期を迎えます。したがって、第1四半期が相対的に盛り上がりや欠く傾向にあるなど、四半期ごとに業績が大幅に変動する可能性があります。

家庭用ゲーム機の普及動向について

当社の家庭用ゲームソフトは、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国マイクロソフト社の各ゲーム機向けに供給しておりますが、これらの普及動向やゲーム機に不具合が生じた場合、事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

家庭用ゲーム機会社との許諾契約について

当社は、家庭用ゲームソフトを現行の各ゲーム機に供給するマルチプラットフォーム展開を行っております。このため、競合会社でもある株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国マイクロソフト社からゲームソフトの製造、販売に関する許諾を得ておりますが、契約の変更や新たな契約内容によっては、今後の開発戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

家庭用ゲーム機の更新について

家庭用ゲーム機は過去、4～6年のサイクルで新型機が出ておりますが、ハードの移行期において、ユーザーは新作ソフトを買い控える傾向があります。このため、端境期は販売の伸び悩みなどにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

中古ソフト市場の拡大等

現在中古ソフトは市場の3分の1前後を占めており、拡大傾向にあります。また、アジア市場における違法コピー商品の氾濫も深刻化しております。

このため、開発資金の回収も徐々に難しくなっており、同市場の動向によっては、当社グループの業績および財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他の事業に関するリスク

アミューズメント施設運営事業

設置機種の人気の有無、娯楽の多様化、少子化問題、競争の激化や市場環境の変化などにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

業務用機器販売事業

家庭用ゲーム機との垣根が低くなったことに加え、施設オペレーターの購買力の低下、事業環境の変化や成長の不確実性により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業について

海外販売国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替その他のさまざまなカントリーリスクなどによって、今後の事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外取引の拡大に伴い、税率、関税など監督当局による法令の解釈、規制などにより損失や費用負担が増大する恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

フィジビリティ・スタディーで予見できない不測の事態が発生した場合には、経費の増加や海外投資を回収できず当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財政状態および経営成績に関するリスク

当社の主要な事業である家庭用ゲームソフトは総じて商品寿命が短いため、陳腐化が早く、棚卸資産の増加を招く恐れがあり、これらの処分により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当業界は年間を通じて市場環境が変化する場合があるため、四半期ごとに業績が大きく変動する蓋然性があります。また、売上高の減少や経営戦略の変更などにより当初予定していたキャッシュ・フローを生み出さない場合があり、次期以降の当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 開発技術のリスク

家庭用ゲーム機をはじめ、ゲーム機関連の商品は技術革新が速く、日進月歩で進化しており、対応の遅れによっては販売機会の損失など当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 規制に関わるリスク

アミューズメント施設運営事業は、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律」およびその関連する法令の規制を受けておりますが、今後の法令の改正や制定によっては事業活動の範囲が狭くなったり、監督官庁の事前審査や検査等が厳しくなることも考えられます。この結果、当社の事業計画が阻害される恐れがあり、当該事業や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

ゲームソフトや業務用ゲーム機の開発、販売においては、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、著作権等の知的財産権が関係しております。したがって、当社が知的財産権の取得ができない場合には、ゲームソフトの開発または販売が困難となる蓋然性があります。また、第三者の所有する知的財産権を当社が侵害するリスクも否定できません。これらにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等に関するリスク

当社はソフトウェアやハードウェアなど、さまざまな商品を販売、提供しておりますが、これまでに知的財産権の侵害等を理由として、提訴した場合や逆に訴訟の提起を受けたことがあります。また、今後も事業の性格上、訴訟の提起を受ける蓋然性がありま

す。訴訟の内容および金額によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の漏洩によるリスク

当社は個人情報取扱事業者として、個人情報保護方針を定め、社内への周知徹底や個人情報保護の意識を高めるため、毎週1回従業員に対して個人情報保護法に関する調査、教育を行うなど、社内啓蒙により情報の管理に努めております。しかしながら、万一個人情報が外部に流出した場合には、損害賠償の発生や企業イメージの低下を招く恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の育成と確保

「事業は人なり」と言われるように、会社の将来と発展のためには、有能な従業員の確保が不可欠であります。このため、当社グループは優秀な人材を採用し、育成、確保に努めております。しかしながら、ゲーム業界は相対的に従業員の流動性が高く、優秀な人材が多数退職したり、競合他社等に流出した場合は、事業活動に支障を来す恐れがあります。

この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 株式価値の希薄化について

当社は、転換社債や新株予約権付社債の発行残高が365億円あり、これらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起こり、当社株価に影響が出る可能性があります。

(12) 株価の変動について

以上のリスク要因、市場環境の変化や不測の事態の発生などにより、当社の株価はこれまで大きく変動し、今後も大幅に動く可能性があります。これらの要因は当社に起因するものや業界の事業環境の変化、証券アナリストの分析資料など調査機関、投資家の動向、株式市況などさまざまな要因があります。また、これらに限定されるものではありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高や輸出の伸び悩みはありましたが、堅調な個人消費や設備投資に加え、雇用環境の改善や株価の上昇などにより、景気は回復基調を継続しました。

当業界におきましては、次世代据置型ゲーム機への世代交替期の状況下、初心者や女性など広範な客層を取り込んだ新型携帯ゲーム機が旋風を巻き起こし主役に踊り出るとともに、年末年始商戦における需要増大のけん引役を果たしたことなどにより国内市場を押し上げ、おおむね順調に推移しました。

また、通信インフラの整備に伴い、新たな収益基盤を求めて多人数が同時に参加できるオンラインゲーム市場が、活発化してまいりました。

アミューズメント施設市場は、既存店がやや軟調に推移しましたがスクラップ・アンド・ビルドなどによる大型複合商業施設への新規出店が増加してまいりました。

一方、海外は世界最大の市場である米国において「Xbox 360」の発売がありましたものの、市場成熟化の兆候や次世代据置型ハードへの移行期による需要停滞の影響などもあって、総じて軟調に推移しました。

こうした環境のもと、当社グループは組織改革によりマネジメント体制を強化するとともに、国内外の多様な顧客ニーズに対応するため自社タイトルに加え、他社との提携ソフト販売や趣向を凝らした販促キャンペーンなど、積極的な営業展開を推し進めてまいりました。

加えて、携帯電話向けゲーム配信やパチスロ機向け液晶表示基板の供給など、コンテンツビジネスを拡充するとともに、グループ全体の収益力を高めるため、重点分野である海外事業の再構築を進めてまいりました。

さらに、海外市場においてアドバンテージを築く一環として、今年の2月に米国ラスベガスにおいて、「CAPCOM 2006 PRESS EVENT」(カプコン2006プレスイベント)を開催し、欧米市場を対象とした商品の発表会を行ったところ、マスコミや流通関係者が殺到するなど、多くの耳目を引きつけ、今後の海外戦略に期待を抱くことができました。

以上の結果、売上高は、702億53百万円(前期比6.6%増)と増収となりました。

一方、利益面につきましては、経常利益は売上原価や販売費および一般管理費の増加により、70億16百万円(前期比5.2%減)となりました。

当期純利益につきましては、繰延税金資産に係る評価性引当金の見直しに伴う法人税等調整額を計上しましたが、移転価格税制に基づく更正通知を受けたことにより、過年度税金費用が発生したため、69億41百万円(前期比91.6%増)となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

コンシューマ用ゲームソフト事業

当事業におきましては、主力タイトル「バイオハザード4」(プレイステーション2用)が定着したブランド力により順調に販売を伸ばすとともに、通信プレイが可能な「モンスターハンター ポータブル」(プレイステーション・ポータブル用)および「モンスターハンター2(ドス)」(プレイステーション2用)のモンスターハンターシリーズを投入したところ訴求力を発揮し、いずれも予想を上回るヒットを放つなど、当社の看板タイトルの一つに育ってまいりました。また、シリーズ最新作の「ロックマン エグゼ6」(ゲームボーイアドバン

ス用)も安定した人気により底堅い売上を示すとともに、ゲームボーイアドバンス向けに投入した初回作に新エピソードを追加した「逆転裁判」(ニンテンドーDS用)も手堅く伸ばしました。

一方、「新 鬼武者」(プレイステーション2用)、「ウィズアウトウォーニング」(プレイステーション2、Xbox用)や「ビートダウン」(プレイステーション2、Xbox用)などが米国市場停滞の影響や海外ゲームメーカーの攻勢もあって、特に海外において精彩を欠き苦戦を強いられました。

この結果、売上高は427億18百万円(前期比6.8%増)となり、営業利益につきましては29億26百万円(前期比25.1%減)となりました。

アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては、身近な娯楽施設として地域間競争が激化する中、各種イベントの開催、店舗のリニューアルや多様な顧客ニーズに対応した品揃えに加え、安全かつ清潔で明るい快適空間作りにより、女性、ファミリー層等の新規顧客の取り込みやリピーターの増大に努めるなど、ユーザー志向に立ったロケーション展開に取り組んでまいりました。

また、一部の地域において豪雪による影響がありましたものの、既存店が横ばいとなったほか、近年オープンした新設店がいずれも好申し、売上拡大のリード役を果たしました。

当連結会計年度は、福岡県のショッピングセンター内にニューヨークの街をイメージした「プラサカブコン直方店」と大人の雰囲気も醸し出した新業態の大型ロードサイド店「プラサカブコン水戸店」(茨城県)を出店するとともに、不採算の2店舗を閉鎖しました。

これにより、当施設は30店舗となっております。

この結果、売上高は115億68百万円(前期比5.8%増)となり、営業利益につきましても24億38百万円(前期比6.2%増)となりました。

業務用機器販売事業

当事業におきましては、ビデオゲーム機「機動戦士ガンダムSEED 連合VS.Z.A.F.T.」が根強い人気により販売を伸ばすとともに、前期に投入しましたメダルゲーム機「スーパーマリオ 不思議のころころパーティ」も続伸しました。

また、昨年のアミューズメントマシンショーのシングルメダル部門において、それぞれ1、2位の人気に輝いた「ドンキーコング ジャングルフィーバー」や「撃魔界村」を発売し注目を浴びました。

しかしながら、一部有力商品が次期にずれ込んだことなどもあって売上を押し上げることができず、計画未達となりました。

なお、新機軸商品として業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機および玩具の三つの機器でキャラクターが連動して新しい遊びが堪能できる「ロックマン エグゼ バトルチップスタジアム」を投入しました。

この結果、売上高は69億95百万円(前期比6.1%減)となり、営業利益につきましても11億16百万円(前期比42.6%減)となりました。

コンテンツエキスパンション事業

当事業におきましては、遊技機向け液晶表示基板が好調に販売を伸ばし、売上拡大のけん引役を果たすとともに、「逆転裁判」シリーズや「モンスターハンターi」などの携帯電話向けゲーム配信も堅調に推移しました。

また、他社との協業展開を図るため、当社の開発ノウハウを駆使したパチンコ機向け液晶表示ソフトの受託開発に注力しました。

この結果、売上高は57億42百万円(前期比36.5%増)となり、営業利益につきましても23億62百万円(前期比35.6%増)となりました。

その他事業

その他事業といたしましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業や不動産賃貸事業による収入で、売上高は32億68百万円(前期比2.6%減)となり、営業利益につきましても1億97百万円(前期比16.1%減)となりました。

(3) 所在地別セグメントの状況

日本

コンシューマ用ゲームソフト事業は、新型携帯ゲーム機が年末年始商戦を盛り上げるなど、市場回復をけん引したことにより市場規模は拡大しました。

こうした中、主力タイトル「バイオハザード4」(プレイステーション2用)が安定したファン層により順調に販売を伸ばすとともに、「モンスターハンター ポータブル」(プレイステーション・ポータブル用)や「モンスターハンター2(ドス)」(プレイステーション2用)のモンスターハンターシリーズが、いずれも予想を上回るヒットを放つなど、当社の看板タイトルの一つに育ってまいりました。

また、シリーズ最新作の「ロックマン エグゼ6」(ゲームボーイアドバンス用)も底堅い売行きを示しましたが、「新 鬼武者」(プレイステーション2用)や小型タイトルは軟調に推移しました。

アミューズメント施設運営事業につきましては、近年オープンした新設店の寄与などにより増収となりました。

一方、業務用機器販売事業はビデオゲーム機「機動戦士ガンダムSEED 連合VS.Z.A.F.T.」などが販売を伸ばしましたものの、有力商品の投入が次期に延期となったことなどもあって、弱含みに展開しました。コンテンツエキスパンション事業については、遊技機向け液晶表示基板や携帯電話向けコンテンツ配信が好伸びしました。

この結果、売上高は543億3百万円(前期比12.5%増)、営業利益は87億49百万円(前期比5.4%増)となりました。

北米

世界最大のゲーム市場において市況軟化のもと、「バイオハザード4」(プレイステーション2用)や「ダークウォッチ」(プレイステーション2、Xbox用)が堅調な売行きを示したほか、廉価版ソフトも一定の売上を示しました。

しかしながら、期待作の「新 鬼武者」(プレイステーション2用)が苦戦を余儀なくされたほか、「ウィズアウトウォーニング」(プレイステーション2、Xbox用)や「ビートダウン」(プレイステーション2、Xbox用)なども伸び悩むとともに、小型タイトルが多かったため総じて低調に終始したことにより、不本意な結果となりました。

この結果、売上高は122億13百万円(前期比18.3%減)、営業利益は1億73百万円(前期比87.9%減)となりました。

欧州

「バイオハザード4」(プレイステーション2用)が健闘しましたものの、「新 鬼武者」(プレイステーション2用)の不振や「ウイズアウトウォーニング」(プレイステーション2、Xbox用)「ビートダウン」(プレイステーション2、Xbox用)などが計画を下回ったことなどにより弱含みに展開しました。

この結果、売上高は91億67百万円(前期比9.3%増)、営業利益は40百万円(前期比89.6%減)となりました。

その他の地域

その他の主な市場であるアジアは将来の成長が期待されますものの、海賊版市場が形成されているため違法コピーが多く、韓国や中国などパソコン向けのオンラインゲームが中心となっていることに加え、パッケージソフトの販売は限られており、全体として軟調に推移しました。

この結果、売上高は7億17百万円(前期比68.2%増)、営業利益は72百万円(前期は15百万円の損失)となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、家庭用ゲーム機は年内に次世代据置型ゲーム機が出揃うことが予想されますものの、端境期現象が続くため市場環境は躍り場状態になるものと思われます。

一方、韓国や中国などのアジアを中心にオンラインゲームの市場規模は拡大することが見込まれます。

また、熾烈なシェア争いなどにより企業間競争が激化し、主導権を巡って激しいサバイバルレースが繰り広げられ、勢力地図が大きく塗り替わることも予想されます。

加えて、ソフトメーカーはハードの高度化、高機能化に伴う開発費高騰化傾向への対応が焦眉の急となっております。

さらに、映画、音楽、玩具、メディア等、業界の垣根を越えた異業種からの参入などにより、新たな地殻変動が起こる可能性もあります。

他方、経済産業省がゲーム業界の活性化を図るため表彰制度の創設や海外市場の開拓、人材育成の支援などについて検討し始めるなど、業界振興に向けて官民一体となった動きが出てまいりました。

産業構造が大きな転換期に入っている状況下、当社グループといたしましては、主体性のある機動的な経営により環境の変化に対して臨機応変な対応を図るとともに、既存部門の強化や事業構成の見直し、競争優位性の確保、財務体質の改善に取り組んでまいります。

このための事業戦略として、家庭用ゲーム分野において顧客層の拡大を図るため、シリーズ作品の充実や国内外の市場ニーズに対応したソフト開発に傾注するほか、オンラインゲームや他社との提携商品の開発、販売を行ってまいります。加えて、斬新な新作ソフトの開発や安定した人気を誇る寿命の長い旧作ソフトの活用などにより、商品ラインアップの拡充に努めるとともに、次世代機の動向などを直視しつつ、各ハードにゲームソフトを供給するマルチプラットフォーム戦略によりユーザー層の増大を目指し、バリューチェーン(価値の連鎖)を築いてまいります。

また、当社のコンテンツを活用した遊技機向け液晶表示基板等に注力することにより相乗効果を創出するほか、新たなビジネスチャンスを開き、成長分野や新規事業の開拓に向けて経営資源を投入し、商機の拡大を図るなど市場環境の変化に適応した事業ポートフォリオを構築してまいります。

さらに、積極果敢にグローバルな事業戦略を推し進めるとともに、経営効率を高めるため海外現地法人の再編や企業間ネットワークの拡充など、国内外の子会社と求心力を高めた事業展開によりグループ全体の最適化を図り、企業価値を高めてまいります。

上記の業績見通し等は、決算発表日現在において入手可能な情報や合理的判断の根拠とする一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって、これら見通しとは大きく変動する場合があります。また、当社を含め当業界は、ユーザーニーズの多様化など、市場環境の変化によっては業績が大きく振れる可能性があります。

3. 財政状態

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は406億52百万円となり、前連結会計年度末より48億85百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、前連結会計年度に比べ59億44百万円多い139億21百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益69億12百万円を計上したこと、ゲームソフト仕掛品の減少30億51百万円ならびに売上債権の減少17億95百万円によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、前連結会計年度に比べ6億80百万円多い17億79百万円となりました。これは主に、アミューズメント施設機器の購入を中心とした有形固定資産の取得による支出15億12百万円によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、182億59百万円となりました。これは主に、転換社債の償還122億62百万円、借入金の返済48億93百万円および配当金の支払10億98百万円により減少いたしました。

４．キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率(%)	34.2	30.5	40.1
時価ベースの株 主資本比率(%)	63.1	54.1	67.5
債務償還年数(年)	4.4	2.8	0.4
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	20.3	30.0	82.6

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金および預金	43,538		40,453		3,085
2 受取手形および売掛金	14,417		12,812		1,605
3 有価証券	1,999		199		1,799
4 たな卸資産	3,912		3,741		170
5 ゲームソフト仕掛品	9,399		6,348		3,051
6 繰延税金資産	4,004		3,266		738
7 短期貸付金	1,285		1,277		8
8 その他	1,455		1,272		182
9 貸倒引当金	1,128		1,295		167
流動資産合計	78,884	74.2	68,075	69.1	10,809
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物および構築物	6,677		6,366		311
(2) 機械装置および運搬具	84		107		22
(3) 工具器具備品	588		529		59
(4) レンタル機器	107		199		91
(5) アミューズメント施設機器	1,878		2,064		186
(6) 土地	4,472		4,480		7
(7) 建設仮勘定	72		73		1
有形固定資産合計	13,881	13.0	13,820	14.0	60
2 無形固定資産					
(1) その他	636		333		302
無形固定資産合計	636	0.6	333	0.4	302
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,562		2,305		742
(2) 長期貸付金	865		807		58
(3) 繰延税金資産	6,029		8,624		2,594
(4) 破産債権更生債権等	108		107		0
(5) その他	4,804		5,095		291
(6) 貸倒引当金	410		712		301
投資その他の資産合計	12,959	12.2	16,227	16.5	3,268
固定資産合計	27,476	25.8	30,381	30.9	2,904
資産合計	106,361	100.0	98,457	100.0	7,904

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形および買掛金	8,472		7,213		1,259
2 短期借入金	4,893		700		4,193
3 1年以内償還予定の転換社債	12,262		10,000		2,262
4 未払法人税等	559		2,196		1,637
5 賞与引当金	1,137		1,062		74
6 返品調整引当金	210		349		138
7 その他	3,809		5,420		1,611
流動負債合計	31,344	29.5	26,942	27.4	4,401
固定負債					
1 転換社債	25,000		15,000		10,000
2 新株予約権付社債	11,500		11,500		-
3 長期借入金	4,830		4,130		700
4 退職給付引当金	740		816		75
5 その他	454		604		149
固定負債合計	42,525	40.0	32,050	32.5	10,475
負債合計	73,869	69.5	58,992	59.9	14,877
(資本の部)					
資本金	27,581	25.9	27,581	28.0	-
資本剰余金	15,336	14.4	15,336	15.6	0
利益剰余金	4,681	4.4	1,099	1.1	5,781
その他有価証券評価差額金	470	0.4	793	0.8	322
為替換算調整勘定	1,103	1.0	228	0.2	874
自己株式	5,111	4.8	5,117	5.2	5
資本合計	32,491	30.5	39,464	40.1	6,973
負債および資本合計	106,361	100.0	98,457	100.0	7,904

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 (印減)
	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	65,895	100.0	70,253	100.0	4,357
売上原価	43,640	66.2	47,799	68.0	4,158
売上総利益	22,255	33.8	22,454	32.0	199
返品調整引当金繰入額	-	-	138	0.2	138
返品調整引当金戻入額	489	0.7	-	-	489
差引売上総利益	22,744	34.5	22,315	31.8	428
販売費および一般管理費 1,4	14,991	22.8	15,735	22.4	743
営業利益	7,752	11.7	6,580	9.4	1,172
営業外収益					
1 受取利息	216		507		
2 受取配当金	13		13		
3 為替差益	340		493		
4 その他	149	719	74	1,089	370
営業外費用					
1 支払利息	265		171		
2 貸倒引当金繰入額	625		317		
3 その他	181	1,073	165	653	419
経常利益	7,399	11.2	7,016	10.0	382
特別利益					
1 固定資産売却益 2	-		1		
2 償却債権取立益	-		114		
3 事業譲渡益	66	66	-	116	49
特別損失					
1 固定資産除売却損 3	121		65		
2 役員退職慰労金	-		44		
3 投資有価証券評価損	314		63		
4 投資有価証券売却損	22		-		
5 その他特別損失	-	459	47	220	238
税金等調整前当期純利益	7,006	10.6	6,912	9.8	93
法人税、住民税 および事業税	628		551		
過年度法人税等	-		1,832		
過年度法人税等還付額等	58		-		
法人税等調整額	2,813	3,383	2,413	28	3,412
当期純利益	3,622	5.5	6,941	9.9	3,318

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 (印 減)
	〔 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日 〕		〔 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日 〕		
	金額		金額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		24,852		15,336	9,515
資本剰余金減少高					
1 配当金	569		-		
2 自己株式処分差損	0		0		
3 資本金および資本準備金 減少差益取崩額	8,945	9,515	-	0	9,515
資本剰余金期末残高		15,336		15,336	0
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		16,727		4,681	12,045
利益剰余金増加高					
1 当期純利益	3,622		6,941		
2 資本金および資本準備金 減少差益取崩額	8,945		-		
3 持分法適用会社増加による 利益剰余金増加高	42	12,610	-	6,941	5,669
利益剰余金減少高					
1 配当金	564		1,099		
2 役員賞与	-	564	60	1,159	594
利益剰余金期末残高		4,681		1,099	5,781

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (印減)
	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕 金額	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕 金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	7,006	6,912	93
2 減価償却費	2,101	1,936	164
3 連結調整勘定償却額	2	2	-
4 貸倒引当金の増加額	544	458	85
5 賞与引当金および未払賞与の増減額(減少)	22	87	109
6 返品調整引当金の増減額(減少)	489	138	627
7 退職給付引当金の増減額(減少)	106	75	181
8 受取利息および受取配当金	229	521	291
9 支払利息	265	171	94
10 為替差損益	69	360	290
11 持分法投資損失	9	32	22
12 固定資産売却益	-	1	1
13 固定資産除売却損	121	65	56
14 投資有価証券売却損	22	-	22
15 投資有価証券評価損	314	111	203
16 その他金融商品評価損	2	-	2
17 事業譲渡益	66	-	66
18 売上債権の増減額(増加)	5,400	1,795	7,195
19 たな卸資産の減少額	454	193	261
20 ゲームソフト仕掛品の減少額	240	3,051	2,810
21 仕入債務の増減額(減少)	3,929	1,334	5,263
22 その他流動資産の増加額	150	119	31
23 その他流動負債の増減額(減少)	583	1,341	1,925
24 役員賞与支払額	-	60	60
25 その他	345	607	262
小計	8,289	14,409	6,119
26 利息および配当金の受取額	238	513	275
27 利息の支払額	265	168	97
28 法人税等の支払額	285	832	547
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,977	13,921	5,944
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	1,320	1,512	191
2 有形固定資産の売却による収入	0	52	52
3 無形固定資産の取得による支出	38	85	46
4 無形固定資産の売却による収入	-	0	0
5 投資有価証券の取得による支出	4	61	56
6 投資有価証券の売却による収入	218	45	173
7 貸付金の回収による収入	42	66	23
8 事業譲渡による収入	66	-	66
9 その他投資活動による支出	288	546	258
10 その他投資活動による収入	225	262	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,099	1,779	680
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出	1,402	4,193	2,791
2 長期借入金の返済による支出	700	700	-
3 新株予約権付社債の発行による収入	11,500	-	11,500
4 転換社債の償還による支出	-	12,262	12,262
5 自己株式の売却による収入	0	0	0
6 自己株式の購入による支出	2,013	6	2,006
7 親会社による配当金の支払額	1,133	1,098	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,251	18,259	24,511
現金および現金同等物に係る換算差額	277	1,232	954
現金および現金同等物の増減額	13,406	4,885	18,292
現金および現金同等物の期首残高	32,131	45,538	13,406
現金および現金同等物の期末残高	45,538	40,652	4,885

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	11社	CAPCOM U.S.A., INC.	CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.
		CAPCOM EUROSOFTE LTD.	CAPCOM STUDIO 8, INC.
		株式会社 カプトロン	CAPCOM ASIA CO., LTD.
		株式会社 フラグシップ	カプコンチャーボ株式会社
		CE EUROPE LTD.	CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH
		クローバースタジオ株式会社	

(注) 株式会社ステイタスは、平成17年8月30日に特別清算が終結いたしました。
CAPCOM EUROSOFTE LTD.は、平成18年3月8日に解散決議を行い、現在清算手続中であります。
CAPCOM STUDIO 8, INC.は、平成18年3月22日に営業の休止の決議を行い、現在営業活動を行っておりません。

非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社 KOKO CAPCOM CO., LTD.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの.....総平均法に基づく原価法

たな卸資産.....主として移動平均法による低価法

ゲームソフト仕掛品...ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 3~50年

レンタル機器 3~5年

アミューズメント施設機器 3~20年

無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用.....定額法

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

返品調整引当金

決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

(二) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)

ヘッジ方針

将来の金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより評価しております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。当該変更による損益への影響はございません。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,437 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,621 百万円
2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
土地 3,902 百万円	土地 3,902 百万円
建物 5,552 百万円	建物 5,250 百万円
計 9,454 百万円	計 9,152 百万円
(2) 担保提供資産に対応する債務	(2) 担保提供資産に対応する債務
1年以内返済予定の長期借入金(流動負債の「短期借入金」) 700 百万円	1年以内返済予定の長期借入金(流動負債の「短期借入金」) 700 百万円
長期借入金 4,830 百万円	長期借入金 4,130 百万円
計 5,530 百万円	計 4,830 百万円
3 無形固定資産の「その他」に含まれている連結調整勘定の金額 9 百万円	3 無形固定資産の「その他」に含まれている連結調整勘定の金額 6 百万円
4 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券 79 百万円	4 _____
5 _____	5 当社は、効率的かつ安定した資金調達を図るため、取引銀行との間にシンジケーション方式により総額50億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 契約の総額 5,000 百万円 借入実行残高 - 百万円 差引未実行残高 5,000 百万円
6 当社の発行済株式総数 普通株式 58,435,819 株	6 当社の発行済株式総数 普通株式 58,435,819 株
7 当社の保有する自己株式数 普通株式 3,466,387 株	7 当社の保有する自己株式数 普通株式 3,471,091 株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
1	販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 4,398 百万円 販売促進費 1,918 百万円 給料・賞与等 3,379 百万円 減価償却費 868 百万円 賞与引当金繰入額 259 百万円 退職給付引当金繰入額 64 百万円 貸倒引当金繰入額 87 百万円 研究開発費 1,323 百万円	1	販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 4,686 百万円 販売促進費 916 百万円 給料・賞与等 3,220 百万円 減価償却費 715 百万円 賞与引当金繰入額 250 百万円 退職給付引当金繰入額 77 百万円 貸倒引当金繰入額 152 百万円 研究開発費 1,864 百万円
2	_____	2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置および運搬具 0 百万円 工具器具備品 1 百万円 計 1 百万円
3	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物および構築物 39 百万円 機械装置および運搬具 0 百万円 工具器具備品 20 百万円 アミューズメント施設機器 60 百万円 ソフトウェア(無形固定資産の「その他」) 0 百万円 計 121 百万円	3	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物および構築物 0 百万円 工具器具備品 5 百万円 アミューズメント施設機器 11 百万円 ソフトウェア(無形固定資産の「その他」) 48 百万円 計 65 百万円
4	一般管理費に含まれる研究開発費 1,323 百万円	4	一般管理費に含まれる研究開発費 1,864 百万円
5	_____	5	過年度法人税等は、主に当社と海外子会社との間の取引に関する移転価格税制に基づく更正処分によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
1	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定 43,538 百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,999 百万円 現金および現金同等物 45,538 百万円	1	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定 40,453 百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 199 百万円 現金および現金同等物 40,652 百万円

(リース取引関係)

有価証券報告書について E D I N E T により開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	338	810	471
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	338	810	471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	4	3	1
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4	3	1

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について26百万円の減損処理を行っております。株式の減損に当たっては、回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
227 百万円	- 百万円	22 百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式	623 百万円
転換社債	45 百万円
コマーシャルペーパー	1,999 百万円
子会社株式および関連会社株式	
非上場株式	79 百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

債券	1年以内
コマーシャルペーパー	1,999 百万円

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	863	1,695	832
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	863	1,695	832
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
45 百万円	- 百万円	- 百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式	559 百万円
投資事業有限責任組合出資	50 百万円
外国投資信託	199 百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

債券	1年以内
外国投資信託	199 百万円

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ.退職給付債務	1,959	2,003
ロ.年金資産	595	789
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,363	1,213
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	368	331
ホ.未認識数理計算上の差異	254	65
ヘ.未認識過去勤務債務	-	-
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	740	816
チ.前払年金費用	-	-
リ.退職給付引当金(ト-チ)	740	816

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ.勤務費用(注)1	187	176
ロ.利息費用	21	22
ハ.期待運用収益	13	14
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	36	36
ホ.数理計算上の差異の費用処理額(注)2	30	25
ヘ.加算退職金	-	-
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	262	246

(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

2.一部の連結子会社における簡便法から原則法への変更による退職給付債務の差異は、「ホ.数理計算上の差異の費用処理額」に含めて計上しております。

前連結会計年度	当連結会計年度
(注)1 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社において、確定拠出型の退職給付費用として25百万円を計上しております。	(注)1 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社において、確定拠出型の退職給付費用として24百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	1.5%	1.5%
ハ.期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。)	13年 同左
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

前 連 結 会 計 年 度 (平 成 17 年 3 月 31 日)	当 連 結 会 計 年 度 (平 成 18 年 3 月 31 日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">520</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">454</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,693</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,122</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,504</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">4,589</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">619</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>17,337</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;"><u>7,303</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>10,033</u></u></td></tr> </table> <p>連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,004</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;"><u>6,029</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>10,033</u></u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損損金不算入額	520	貸倒引当金損金算入限度超過額	466	賞与引当金損金算入限度超過額	454	退職給付引当金損金不算入額	279	返品調整引当金損金不算入額	85	たな卸資産処分損損金不算入額	1,693	未払費用損金不算入額	1,122	繰越欠損金	7,504	連結子会社の繰越欠損金等	4,589	その他	619	小計	<u>17,337</u>	評価性引当金額	<u>7,303</u>	繰延税金資産の合計	<u><u>10,033</u></u>	流動資産 - 繰延税金資産	4,004	固定資産 - 繰延税金資産	<u>6,029</u>	合計	<u><u>10,033</u></u>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">854</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">639</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,895</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,360</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">1,516</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>15,306</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;"><u>2,706</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>12,600</u></u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;"><u>167</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;"><u>709</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>11,890</u></u></td></tr> </table> <p>連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,266</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;"><u>8,624</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>11,890</u></u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損損金不算入額	854	貸倒引当金損金算入限度超過額	639	賞与引当金損金算入限度超過額	405	退職給付引当金損金不算入額	331	返品調整引当金損金不算入額	141	たな卸資産処分損損金不算入額	1,895	未払費用損金不算入額	555	繰越欠損金	8,360	連結子会社の繰越欠損金等	1,516	その他	605	小計	<u>15,306</u>	評価性引当金額	<u>2,706</u>	繰延税金資産の合計	<u><u>12,600</u></u>	その他有価証券評価差額金	542	為替換算調整勘定	<u>167</u>	繰延税金負債の合計	<u>709</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>11,890</u></u>	流動資産 - 繰延税金資産	3,266	固定資産 - 繰延税金資産	<u>8,624</u>	合計	<u><u>11,890</u></u>
たな卸資産評価損損金不算入額	520																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	466																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	454																																																																								
退職給付引当金損金不算入額	279																																																																								
返品調整引当金損金不算入額	85																																																																								
たな卸資産処分損損金不算入額	1,693																																																																								
未払費用損金不算入額	1,122																																																																								
繰越欠損金	7,504																																																																								
連結子会社の繰越欠損金等	4,589																																																																								
その他	619																																																																								
小計	<u>17,337</u>																																																																								
評価性引当金額	<u>7,303</u>																																																																								
繰延税金資産の合計	<u><u>10,033</u></u>																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	4,004																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	<u>6,029</u>																																																																								
合計	<u><u>10,033</u></u>																																																																								
たな卸資産評価損損金不算入額	854																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	639																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	405																																																																								
退職給付引当金損金不算入額	331																																																																								
返品調整引当金損金不算入額	141																																																																								
たな卸資産処分損損金不算入額	1,895																																																																								
未払費用損金不算入額	555																																																																								
繰越欠損金	8,360																																																																								
連結子会社の繰越欠損金等	1,516																																																																								
その他	605																																																																								
小計	<u>15,306</u>																																																																								
評価性引当金額	<u>2,706</u>																																																																								
繰延税金資産の合計	<u><u>12,600</u></u>																																																																								
その他有価証券評価差額金	542																																																																								
為替換算調整勘定	<u>167</u>																																																																								
繰延税金負債の合計	<u>709</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u><u>11,890</u></u>																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	3,266																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	<u>8,624</u>																																																																								
合計	<u><u>11,890</u></u>																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金額の増加に係る項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>外国税額損金算入額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>連結未実現利益消去等に係る項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.5</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>48.3</u></u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		評価性引当金額の増加に係る項目	2.9	外国税額損金算入額	1.9	連結未実現利益消去等に係る項目	3.5	海外連結子会社の適用税率差	1.1	その他	<u>0.5</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>48.3</u></u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金額の減少に係る項目</td><td style="text-align: right;">66.5</td></tr> <tr><td>外国税額損金算入額</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>連結未実現利益消去等に係る項目</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>更正による過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">26.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.5</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>0.4</u></u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		評価性引当金額の減少に係る項目	66.5	外国税額損金算入額	5.0	連結未実現利益消去等に係る項目	6.0	海外連結子会社の適用税率差	0.5	更正による過年度法人税等	26.5	その他	<u>0.5</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>0.4</u></u>																																						
法定実効税率	40.6																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当金額の増加に係る項目	2.9																																																																								
外国税額損金算入額	1.9																																																																								
連結未実現利益消去等に係る項目	3.5																																																																								
海外連結子会社の適用税率差	1.1																																																																								
その他	<u>0.5</u>																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>48.3</u></u>																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当金額の減少に係る項目	66.5																																																																								
外国税額損金算入額	5.0																																																																								
連結未実現利益消去等に係る項目	6.0																																																																								
海外連結子会社の適用税率差	0.5																																																																								
更正による過年度法人税等	26.5																																																																								
その他	<u>0.5</u>																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>0.4</u></u>																																																																								

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	コンシューマ 用機器 販売事業	アミューズ メント施設 運営事業	業務用機器 販売事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
・売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,985	10,934	7,411	7,563	65,895	(-)	65,895
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	38	-	38	(38)	-
計	39,985	10,934	7,450	7,563	65,933	(38)	65,895
営業費用	36,077	8,638	5,505	5,586	55,807	2,336	58,143
営業利益	3,907	2,296	1,944	1,977	10,126	(2,374)	7,752
・資産、減価償却費 および資本的支出							
資産	28,931	7,813	7,055	6,237	50,038	56,322	106,361
減価償却費	410	854	46	494	1,806	294	2,101
資本的支出	224	1,217	58	32	1,532	133	1,665

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品および事業内容
(1) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発・販売事業
(2) アミューズメント施設運営事業.....アミューズメント施設の運営事業
(3) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発・製造・販売事業
(4) その他事業.....ライセンス事業、液晶表示基板の開発・販売、その他
3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,401百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は56,343百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	コンシューマ用 ゲームソフト 事業	アミューズメント 施設運営 事業	業務用機器 販売事業	コンテン ツエキ スパン ション 事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
・売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,718	11,568	6,956	5,742	3,268	70,253	(-)	70,253
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	39	-	-	39	(39)	-
計	42,718	11,568	6,995	5,742	3,268	70,292	(39)	70,253
営業費用	39,791	9,130	5,879	3,379	3,070	61,251	2,421	63,673
営業利益	2,926	2,438	1,116	2,362	197	9,041	(2,460)	6,580
・資産、減価償却費 および資本的支出								
資産	20,686	8,399	5,921	3,340	5,274	43,622	54,834	98,457
減価償却費	358	831	39	16	405	1,651	284	1,936
資本的支出	296	1,096	146	17	0	1,557	43	1,600

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品および事業内容
(1) コンシューマ用ゲームソフト事業.....家庭用ゲームソフトの開発・販売事業
(2) アミューズメント施設運営事業.....アミューズメント施設の運営事業
(3) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発・製造・販売事業
(4) コンテンツエキスパンション事業.....携帯電話向けコンテンツの開発・配信事業、液晶表示基板等の開発・製造・販売
(5) その他事業.....ライセンス事業、その他
3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,484百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は54,853百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「コンシューマ用機器販売事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「業務用機器販売事業」、「その他事業」の4事業区分としておりましたが、当連結会計年度より、「コンシューマ用ゲームソフト事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「業務用機器販売事業」、「コンテンツエキスパンション事業」、「その他事業」の5事業区分に変更いたしました。

この変更は、当社がコンテンツを多重に活用する事業展開戦略に基づき、携帯電話向けコンテンツ配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売の事業を統括する組織を新設したことに伴い、当社の経営組織を反映し、事業内容をより適切に表示するため、従来「その他事業」に含めておりました液晶表示基板等の開発・製造・販売および携帯電話向けコンテンツの開発・配信事業を「コンテンツエキスパンション事業」として、新たに区分表示したものであります。

また、従来の「コンシューマ用機器販売事業」については、事業の実態をより適切に反映するため、名称を「コンシューマ用ゲームソフト事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	コンシューマ用 ゲームソフト 事業	アミューズメント 施設運営 事業	業務用機器 販売事業	コンテンツ エキスパンション 事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
・売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,985	10,934	7,411	4,207	3,356	65,895	(-)	65,895
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	38	-	-	38	(38)	-
計	39,985	10,934	7,450	4,207	3,356	65,933	(38)	65,895
営業費用	36,077	8,638	5,505	2,464	3,121	55,807	2,336	58,143
営業利益	3,907	2,296	1,944	1,742	235	10,126	(2,374)	7,752
・資産、減価償却費 および資本的支出								
資産	28,931	7,813	7,055	2,244	3,992	50,038	56,322	106,361
減価償却費	410	854	46	10	484	1,806	294	2,101
資本的支出	224	1,217	58	4	27	1,532	133	1,665

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	その他 の地域	計	消去 または全社	連結
・売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,358	14,721	8,389	426	65,895	(-)	65,895
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,928	235	-	-	6,164	(6,164)	-
計	48,287	14,956	8,389	426	72,059	(6,164)	65,895
営業費用	39,989	13,523	8,002	442	61,957	(3,814)	58,143
営業利益または営業損失()	8,298	1,433	386	15	10,102	(2,349)	7,752
・資産	42,268	5,951	5,408	200	53,829	52,531	106,361

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域...アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,401百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は56,343百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金および預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去 または全社	連結
・売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,683	11,748	9,105	717	70,253	(-)	70,253
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,620	465	62	-	6,148	(6,148)	-
計	54,303	12,213	9,167	717	76,401	(6,148)	70,253
営業費用	45,554	12,039	9,127	644	67,366	(3,693)	63,673
営業利益	8,749	173	40	72	9,035	(2,454)	6,580
・資産	37,050	4,960	4,120	397	46,528	51,928	98,457

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....アメリカ合衆国
 (2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
 (3) その他の地域...アジア、その他
 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,484百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は54,853百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金および預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

(八) 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	15,525	8,696	506	24,728
連結売上高				65,895
連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.5%	13.2%	0.8%	37.5%

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....アメリカ合衆国
 (2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
 (3) その他の地域...アジア、その他
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	12,024	8,943	1,071	22,039
連結売上高				70,253
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.1%	12.7%	1.5%	31.4%

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....アメリカ合衆国
 (2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
 (3) その他の地域...アジア、その他
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	KOKO CAPCOM CO., LTD.	韓国ソウル 瑞草区	1,000 百万 ウォン	ゲ-ムソフトの開 発および販 売	(所有) 直接 49.0	兼任 1人	当社製 品の販 売	家庭用 ゲ-ムソフト の販売	58	売掛金	53

(注) 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

家庭用ゲームソフトの販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 およ びそ の近 親者	株)ドリーム インキュ ベータ	東京都 目黒区	4,517 百万円	コンサル ティング サービス等	0.8	兼任 1人	コンサル ティング サービスの 委託	コンサル ティング サービスの 委託	90	未払金	47

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

コンサルティングサービスの委託につきましては、コンサルティング提案書に基づき、社内で効果を事前検証したのち、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	KOKO CAPCOM CO., LTD.	韓国ソウル 瑞草区	1,000 百万 ウォン	ゲ-ムソフトの開 発および販 売	(所有) 直接 49.0	兼任 1人	当社製 品の販 売	家庭用 ゲ-ムソフト の販売	10	売掛金	64

(注) 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

家庭用ゲームソフトの販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額 589.99 円	1株当たり純資産額 716.91 円
1株当たり当期純利益金額 63.37 円	1株当たり当期純利益金額 125.19 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 50.28 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 93.49 円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,622	6,941
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,562	6,881
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	60	60
普通株主に帰属しない金額(百万円)	60	60
期中平均株式数(千株)	56,218	54,967
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	72	36
社債管理手数料(税額相当額控除後)	10	30
当期純利益調整額(百万円)	83	67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債	11,754	9,903
新株予約権付社債	4,530	9,449
普通株式増加数(千株)	16,285	19,353

(生産、受注および販売の状況)

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	11,087	100.9
業務用機器販売事業	6,854	275.5
合計	17,941	133.2

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	13,951	125.8
業務用機器販売事業	4,418	64.5
コンテンツエキスパンション事業	2,842	-
合計	21,212	118.2

- (注) 1 上記金額は、製造原価により算出しております。
2 上記金額は、消費税抜きの価格により算出しております。
3 上記金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。

(2) 受注状況

当社は、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	39,985	117.8
アミューズメント施設運営事業	10,934	111.2
業務用機器販売事業	7,411	166.9
その他事業	7,563	170.1
合計	65,895	125.1

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	42,718	106.8
アミューズメント施設運営事業	11,568	105.8
業務用機器販売事業	6,956	93.9
コンテンツエキスパンション事業	5,742	136.5
その他事業	3,268	97.4
合計	70,253	106.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月23日

上場会社名 株式会社 カブコン
コード番号 9697

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.capcom.co.jp/)

代表者役職名 代表取締役社長 辻本 憲三

問合せ先責任者役職名 常務執行役員 阿部 和彦

TEL (06)6920-3605

決算取締役会開催日 平成18年5月23日

中間配当金制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月24日

定時株主総会開催日 平成18年6月23日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	53,925	13.4	5,947	6.2	5,624	1.5
17年3月期	47,542	5.4	5,598	0.9	5,542	3.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	5,675	105.8	102 16	76 46	13.4	5.6	10.4
17年3月期	2,757	-	47 97	38 34	6.9	5.6	11.7

(注) 期中平均株式数 18年3月期 54,967,392株 17年3月期 56,218,063株

期中平均株式数は自己株式控除後のものです。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	20 00	10 00	10 00	1,099	19.6	2.4
17年3月期	20 00	10 00	10 00	1,114	41.7	2.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	96,336	45,000	46.7	817 62
17年3月期	105,418	39,961	37.9	725 89

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 54,964,728株 17年3月期 54,969,432株

期末発行済株式数は自己株式控除後のものです。

期末自己株式数 18年3月期 3,471,091株 17年3月期 3,466,387株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間	20,200	850	400	10 00	-	-
通期	55,700	5,100	2,600	-	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 47円 30銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		当事業年度末 (平成18年3月31日現在)		増 減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1 現金および預金		30,740		27,422		3,317
2 受取手形		1,002		720		282
3 売掛金	1	12,694		10,630		2,063
4 有価証券		1,999		199		1,799
5 製品		2,005		2,023		17
6 原材料		113		144		30
7 仕掛品		845		705		139
8 ゲームソフト仕掛品		9,249		5,614		3,634
9 貯蔵品		101		32		68
10 前渡金		94		-		94
11 前払費用		802		700		101
12 繰延税金資産		2,300		2,519		219
13 未収収益		502		12		490
14 短期貸付金		1,285		1,277		8
15 関係会社短期貸付金		5,351		1,020		4,331
16 未収入金		68		253		185
17 その他		162		255		92
18 貸倒引当金		5,831		1,171		4,659
流動資産合計		63,487	60.2	52,359	54.4	11,127
固定資産						
1 有形固定資産	2					
(1) 建物		187		203		16
(2) 構築物		1		1		0
(3) 機械装置		0		0		-
(4) 車両運搬具		6		12		6
(5) 工具器具備品		533		471		62
(6) レンタル機器		-		128		128
(7) アミューズメント施設機器		1,878		2,064		186
(8) 土地		0		0		-
(9) 建設仮勘定		72		73		1
有形固定資産合計		2,678	2.5	2,955	3.1	276
2 無形固定資産						
(1) 商標権		18		15		2
(2) 意匠権		0		0		0
(3) ソフトウェア		541		272		268
(4) ソフトウェア仮勘定		39		-		39
(5) 電話加入権		13		13		0
(6) 電気通信施設利用権		4		3		0
無形固定資産合計		616	0.6	305	0.3	310
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,483		2,301		817
(2) 関係会社株式		24,470		23,700		770
(3) 長期貸付金		865		807		58
(4) 関係会社長期貸付金		8,850		3,500		5,350
(5) 破産債権更生債権等		108		107		0
(6) 長期前払費用		92		41		51
(7) 繰延税金資産		6,012		8,040		2,027
(8) 保険積立金		43		46		3
(9) 差入保証金	1	5,393		5,663		270
(10) 各種会員権等		214		213		0
(11) その他		40		28		12
(12) 貸倒引当金		7,564		2,868		4,696
(13) 投資等評価引当金		1,373		865		507
投資その他の資産合計		38,636	36.7	40,716	42.2	2,079
固定資産合計		41,931	39.8	43,977	45.6	2,045
資産合計		105,418	100.0	96,336	100.0	9,081

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		当事業年度末 (平成18年3月31日現在)		増 減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1 支払手形		2,533		2,639		105
2 買掛金		4,009		3,458		550
3 短期借入金		4,193		-		4,193
4 1年以内償還予定の転換社債		12,262		10,000		2,262
5 未払金		2,075		2,434		359
6 未払費用		889		720		169
7 未払法人税等		234		1,884		1,649
8 未払消費税等		175		293		118
9 前受金		167		265		97
10 預り金		95		595		500
11 賞与引当金		902		929		26
12 返品調整引当金		210		349		138
13 その他		4		4		0
流動負債合計		27,754	26.3	23,574	24.5	4,180
固定負債						
1 転換社債		25,000		15,000		10,000
2 新株予約権付社債		11,500		11,500		-
3 退職給付引当金		740		816		75
4 長期預り金		461		446		15
固定負債合計		37,702	35.8	27,762	28.8	9,940
負債合計		65,457	62.1	51,336	53.3	14,120
(資本の部)						
資本金	3	27,581	26.2	27,581	28.6	-
資本剰余金						
1 資本準備金		7,465		7,465		-
2 その他資本剰余金						
(1) 資本金および資本準備金減少差益		7,865		7,865		-
(2) 自己株式処分差益		5		4		0
その他資本剰余金合計		7,870		7,870		0
資本剰余金合計		15,336	14.5	15,336	15.9	0
利益剰余金						
1 当期末処分利益		2,192		6,708		4,515
利益剰余金合計		2,192	2.1	6,708	7.0	4,515
その他有価証券評価差額金	7	36	0.0	491	0.5	528
自己株式	4	5,111	4.9	5,117	5.3	5
資本合計		39,961	37.9	45,000	46.7	5,038
負債・資本合計		105,418	100.0	96,336	100.0	9,081

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		増 減 (印減)
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高			%		%	
1 製品売上高		29,260		42,357		
2 アミューズメント施設収入		10,934		11,568		
3 その他売上高		7,346	100.0	-	100.0	6,383
売上原価						
売上総利益		33,956	71.4	38,357	71.1	4,400
返品調整引当金繰入額		13,585	28.6	15,568	28.9	1,982
返品調整引当金戻入額		-	-	138	0.3	138
返品調整引当金戻入額		489	1.0	-	-	489
差引売上総利益		14,074	29.6	15,429	28.6	1,355
販売費および一般管理費	2, 3	8,476	17.8	9,482	17.6	1,006
営業利益		5,598	11.8	5,947	11.0	349
営業外収益						
1 受取利息	1	108		169		
2 受取配当金	1	10		84		
3 受取賃貸料		23		23		
4 為替差益		408		511		
5 業務受託収入		32		22		
6 その他		106	1.5	42	1.6	164
営業外費用						
1 支払利息		51		27		
2 社債利息		122		61		
3 貸倒引当金繰入額		420		1,004		
4 その他		150	1.6	84	2.2	432
経常利益		5,542	11.7	5,624	10.4	81
特別利益						
1 固定資産売却益	4	-		1		
2 償却債権取立益		-	-	114	116	0.2
特別損失						
1 固定資産売却損	5	-		10		
2 固定資産除却損	6	119		54		
3 役員退職慰労金		-		44		
4 投資有価証券評価損		-		63		
5 投資有価証券売却損		88		-		
6 投資等評価引当金繰入額		-		262		
7 関係会社整理損		131	338	-	436	0.8
税引前当期純利益		5,203	11.0	5,304	9.8	100
法人税、住民税および事業税		262		379		
過年度法人税等	7	-		1,832		
過年度法人税等還付額等		57		-		
法人税等調整額		2,241	2,446	2,583	370	0.7
当期純利益		2,757	5.8	5,675	10.5	2,918
前期繰越利益		-		1,582		1,582
中間配当額		564		549		15
当期末処分利益		2,192		6,708		4,515

利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		増 減 (印減)
	金額		金額		
〔当期末処分利益の処分〕					
当期末処分利益		2,192		6,708	4,515
利益処分量					
1 配当金	549		549		
2 役員賞与金	60		60		
(うち監査役賞与金)	(6)	609	(6)	609	0
次期繰越利益		1,582		6,098	4,515
〔その他資本剰余金の処分〕					
その他資本剰余金					
1 資本金および資本準備金 減少差益	7,865		7,865		
2 自己株式処分差益	5	7,870	4	7,870	0
その他資本剰余金次期繰越額		7,870		7,870	0

(注) 平成17年12月5日に549,676,910円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式…総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの……………総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・仕掛品・原材料……………移動平均法による低価法

ゲームソフト仕掛品……………ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3～50年
レ	ン	タル
機	器	3年
ア	ミ	ューズメント
施	設	機器
		3～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資等評価引当金……………関係会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、関係会社の財政状態等に基づく損失見積額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ

発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

返品調整引当金..... 期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額 273 百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。

会計処理の変更

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。当該変更による損益への影響はございません。

表示方法の変更

当事業年度より売上高の区分につき表示方法を変更しております。この変更は、コンテンツを多重に活用する事業展開戦略に基づき、携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売の事業を統括する組織を新設したことに伴い、事業の内容等を検討し、より適切に表示するため、「その他売上高」を「製品売上高」に集約しております。なお、前事業年度の売上を変更後の方法により表示した場合、「製品売上高」36,607 百万円となります。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		当事業年度末 (平成18年3月31日現在)	
1	関係会社に係る注記 売掛金 3,653 百万円 差入保証金 1,140 百万円	1	関係会社に係る注記 売掛金 2,307 百万円 差入保証金 1,140 百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額 6,364 百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 6,991 百万円
3	株式の状況 授權株式数 普通株式 150,000,000 株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 58,435,819 株	3	株式の状況 授權株式数 普通株式 150,000,000 株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 58,435,819 株
4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,466,387株であります。	4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,471,091株であります。
5	偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD.およびCAPCOM EUROSOFT LTD.の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は次のとおりであります。 CE EUROPE LTD. 713 百万円 CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. 52 百万円	5	偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD.およびCAPCOM EUROSOFT LTD.の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は次のとおりであります。 CE EUROPE LTD. 338 百万円 CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. 82 百万円
6	_____	6	当社は、効率的かつ安定した資金調達を図るため、取引銀行との間にシンジケーション方式により総額50億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 契約の総額 5,000 百万円 借入実行残高 - 百万円 差引未実行残高 5,000 百万円
		7	有価証券の時価評価により、純資産額が491百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成16年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 3月 31日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 3月 31日 〕
1 関係会社に係る注記	1 関係会社に係る注記
受取利息 68 百万円	受取利息 58 百万円 受取配当金 70 百万円
2 販売費に属する費用のおおよその割合は、35.3% であり一般管理費に属する費用のおおよその割合 は、64.7%であります。主要な費用および金額は 次のとおりであります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は、36.9% であり一般管理費に属する費用のおおよその割合 は、63.1%であります。主要な費用および金額は 次のとおりであります。
広告宣伝費 2,139 百万円 販売促進費 445 百万円 給料・賞与等 1,439 百万円 賞与引当金繰入額 246 百万円 退職給付引当金繰入額 46 百万円 貸倒引当金繰入額 106 百万円 減価償却費 356 百万円 地代家賃 588 百万円 研究開発費 982 百万円	広告宣伝費 2,423 百万円 販売促進費 510 百万円 給料・賞与等 1,404 百万円 賞与引当金繰入額 248 百万円 退職給付引当金繰入額 57 百万円 貸倒引当金繰入額 210 百万円 減価償却費 336 百万円 地代家賃 623 百万円 運賃 529 百万円 支払手数料 533 百万円 研究開発費 1,291 百万円
研究開発費の内、主要な費用および金額は次のと おりであります。	研究開発費の内、主要な費用および金額は次のと おりであります。
給料・賞与等 319 百万円 地代家賃 71 百万円 商品開発費 15 百万円 賞与引当金繰入額 51 百万円 退職給付引当金繰入額 16 百万円 減価償却費 33 百万円	給料・賞与等 425 百万円 地代家賃 74 百万円 商品開発費 20 百万円 賞与引当金繰入額 64 百万円 退職給付引当金繰入額 17 百万円 減価償却費 41 百万円
3 一般管理費に含まれる研究開発費 982 百万円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 1,291 百万円
4 _____	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0 百万円 工具器具備品 1 百万円 計 1 百万円
5 _____	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 10 百万円
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 39 百万円 工具器具備品 18 百万円 アミューズメント施設機器 60 百万円 計 119 百万円	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 4 百万円 アミューズメント施設機器 1 百万円 ソフトウェア 48 百万円 計 54 百万円
7 _____	7 過年度法人税等は、主に当社と海外子会社との間の 取引に関する移転価格税制に基づく更正処分による ものであります。

(リース取引関係)

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	当事業年度末 (平成18年3月31日現在)																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>5,393</td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>366</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>279</td></tr><tr><td>棚卸資産処分損損金不算入額</td><td>1,693</td></tr><tr><td>投資等評価引当金損金不算入額</td><td>557</td></tr><tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td>85</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>7,504</td></tr><tr><td>その他</td><td>213</td></tr><tr><td>小計</td><td><u>16,094</u></td></tr><tr><td>評価性引当金額</td><td><u>7,782</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の合計</td><td><u><u>8,312</u></u></td></tr></table> <p>貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>2,300</td></tr><tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td><u>6,012</u></td></tr><tr><td>合計</td><td><u><u>8,312</u></u></td></tr></table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,393	賞与引当金損金算入限度超過額	366	退職給付引当金損金算入限度超過額	279	棚卸資産処分損損金不算入額	1,693	投資等評価引当金損金不算入額	557	返品調整引当金損金不算入額	85	繰越欠損金	7,504	その他	213	小計	<u>16,094</u>	評価性引当金額	<u>7,782</u>	繰延税金資産の合計	<u><u>8,312</u></u>	流動資産 - 繰延税金資産	2,300	固定資産 - 繰延税金資産	<u>6,012</u>	合計	<u><u>8,312</u></u>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>1,583</td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>377</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>331</td></tr><tr><td>棚卸資産処分損損金不算入額</td><td>1,947</td></tr><tr><td>投資等評価引当金損金不算入額</td><td>351</td></tr><tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td>141</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>8,360</td></tr><tr><td>その他</td><td>211</td></tr><tr><td>小計</td><td><u>13,304</u></td></tr><tr><td>評価性引当金額</td><td><u>2,408</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の合計</td><td><u><u>10,895</u></u></td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>336</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債の合計</td><td><u>336</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u><u>10,559</u></u></td></tr></table> <p>貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>2,519</td></tr><tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td><u>8,040</u></td></tr><tr><td>合計</td><td><u><u>10,559</u></u></td></tr></table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,583	賞与引当金損金算入限度超過額	377	退職給付引当金損金算入限度超過額	331	棚卸資産処分損損金不算入額	1,947	投資等評価引当金損金不算入額	351	返品調整引当金損金不算入額	141	繰越欠損金	8,360	その他	211	小計	<u>13,304</u>	評価性引当金額	<u>2,408</u>	繰延税金資産の合計	<u><u>10,895</u></u>	その他有価証券評価差額金	<u>336</u>	繰延税金負債の合計	<u>336</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>10,559</u></u>	流動資産 - 繰延税金資産	2,519	固定資産 - 繰延税金資産	<u>8,040</u>	合計	<u><u>10,559</u></u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,393																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	366																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	279																																																														
棚卸資産処分損損金不算入額	1,693																																																														
投資等評価引当金損金不算入額	557																																																														
返品調整引当金損金不算入額	85																																																														
繰越欠損金	7,504																																																														
その他	213																																																														
小計	<u>16,094</u>																																																														
評価性引当金額	<u>7,782</u>																																																														
繰延税金資産の合計	<u><u>8,312</u></u>																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	2,300																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	<u>6,012</u>																																																														
合計	<u><u>8,312</u></u>																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,583																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	377																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	331																																																														
棚卸資産処分損損金不算入額	1,947																																																														
投資等評価引当金損金不算入額	351																																																														
返品調整引当金損金不算入額	141																																																														
繰越欠損金	8,360																																																														
その他	211																																																														
小計	<u>13,304</u>																																																														
評価性引当金額	<u>2,408</u>																																																														
繰延税金資産の合計	<u><u>10,895</u></u>																																																														
その他有価証券評価差額金	<u>336</u>																																																														
繰延税金負債の合計	<u>336</u>																																																														
繰延税金資産の純額	<u><u>10,559</u></u>																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	2,519																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	<u>8,040</u>																																																														
合計	<u><u>10,559</u></u>																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(単位：%)</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.6</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.1</td></tr><tr><td>外国税額損金算入額</td><td>2.6</td></tr><tr><td>評価性引当金額の増加に係る項目</td><td>4.2</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.5</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u><u>47.0</u></u></td></tr></table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	外国税額損金算入額	2.6	評価性引当金額の増加に係る項目	4.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>47.0</u></u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(単位：%)</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.6</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr><tr><td>外国税額損金算入額</td><td>6.5</td></tr><tr><td>評価性引当金額の減少に係る項目</td><td>101.3</td></tr><tr><td>更正による過年度法人税等</td><td>34.6</td></tr><tr><td>更正による繰越欠損金減少</td><td>12.1</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.9</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u><u>7.0</u></u></td></tr></table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	外国税額損金算入額	6.5	評価性引当金額の減少に係る項目	101.3	更正による過年度法人税等	34.6	更正による繰越欠損金減少	12.1	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>7.0</u></u>																														
法定実効税率	40.6																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																														
外国税額損金算入額	2.6																																																														
評価性引当金額の増加に係る項目	4.2																																																														
その他	0.5																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>47.0</u></u>																																																														
法定実効税率	40.6																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																														
外国税額損金算入額	6.5																																																														
評価性引当金額の減少に係る項目	101.3																																																														
更正による過年度法人税等	34.6																																																														
更正による繰越欠損金減少	12.1																																																														
その他	0.9																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>7.0</u></u>																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕
1株当たり純資産額 725.89 円	1株当たり純資産額 817.62 円
1株当たり当期純利益金額 47.97 円	1株当たり当期純利益金額 102.16 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 38.34 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 76.46 円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,757	5,675
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,697	5,615
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	60	60
普通株主に帰属しない金額(百万円)	60	60
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,218	54,967
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	72	36
社債管理手数料等(税額相当額控除後)	10	30
当期純利益調整額(百万円)	83	67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債	11,754	9,903
新株予約権付社債	4,530	9,449
普通株式増加数(千株)	16,285	19,353

役員の変動（平成18年6月23日付）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

（1）新任取締役候補

取締役 阿部和彦（現 常務執行役員）

（2）退任予定取締役

該当事項はありません。